

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成25年9月25日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～29
2 景気動向指数(福島県)	30
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	31
4 月例経済報告(内閣府)	31
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	31

福島県 企画調整部 統計課



# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。

前月判断から  
の変化方向  上方修正

### 個別判断

### ◆ 概要

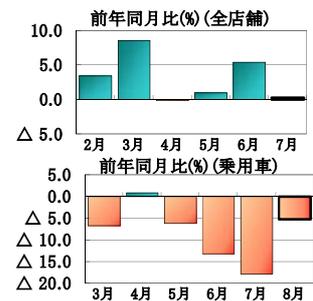
(1) 個人消費  判断の変化方向 ◆ 一部に弱い動きが見られるが、総じて堅調に推移している。

#### ◆ 大型小売店販売額 (7月)

全店舗ベースで総額200億円、対前年同月比0.3%増(既存店前年同月比2.3%減)となり、3か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (8月)

新規登録台数は5,432台、対前年同月比5.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要  判断の変化方向 ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (7月)

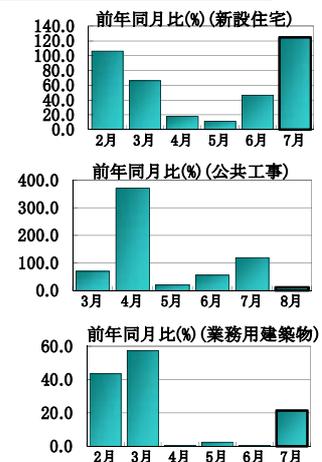
新設住宅着工戸数は2,034戸、対前年同月比125.0%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (8月)

公共工事請負金額は総額約743億円、対前年同月比11.3%増となり、平成23年8月以降、前年を上回る動きが続いている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (7月)

業務用建築物着工棟数は227棟、対前年同月比21.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(3) 生産活動  判断の変化方向 ◆ 持ち直しの動きがみられる。

#### ◆ 鉱工業指数 (7月)

鉱工業生産指数は88.4(原指数・速報値)、対前年同月比0.6%増となり、14か月振りに前年を上回っている。

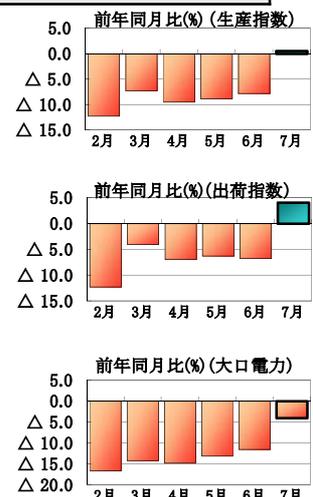
なお、季節調整済指数は80.4(速報値)、対前月比1.0%増となり、2か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は92.1(原指数・速報値)、対前年同月比4.1%増となり、13か月振りに前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は111.7(原指数・速報値)、対前年同月比7.3%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (7月)

電力使用量は502,895kWh、対前年同月比4.0%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (7月)

**新規求人倍率**は1.48倍(季節調整値)、前月を0.32ポイント下回っている。  
**有効求人倍率**は1.22倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント下回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は16か月連続で前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

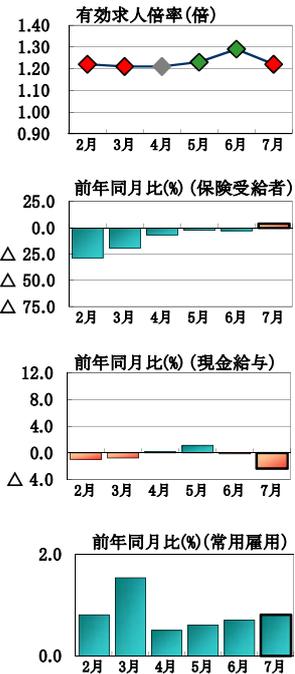
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は9,350人、対前年同月比4.1%増となり、1年5か月振りに前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は452人、対前年同月比92.3%減となっている。

◆ 労働 (7月)

**現金給与総額指数**は108.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%減となった。なお、事業所規模30人以上は107.8、対前年同月比3.4%減となった。

**所定外労働時間指数**は107.6、対前年同月比18.9%増となった。

**常用雇用指数**は99.8、対前年同月比0.8%増となっている。



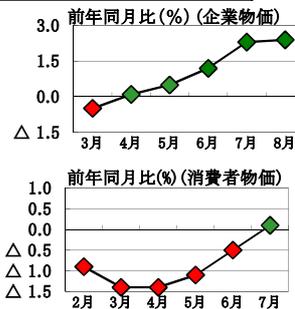
(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数、消費者物価指数ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (8月)

物価指数は102.5(速報値)、対前年同月比2.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となり、9か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (7月)

物価指数は99.4、対前年同月比0.1%増となり、9か月振りに前年を上回っている。なお、対前月比は同水準となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産件数及び負債総額は前年を大幅に下回っている。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (8月)

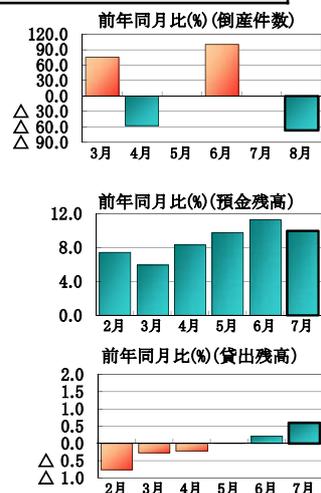
**倒産件数**は2件、対前年同月比66.7%減となっている。  
**負債総額**は1億25百万円、対前年同月比47.5%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

◆ 金融機関預貸残高 (7月)

**預金残高**は8兆5,702億円、対前年同月比10.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。  
**貸出残高**は3兆9,469億円、対前年同月比0.6%増となっている。

◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は1.312%となり、前月より0.014ポイント下降し、5か月連続で前月を下回っている。



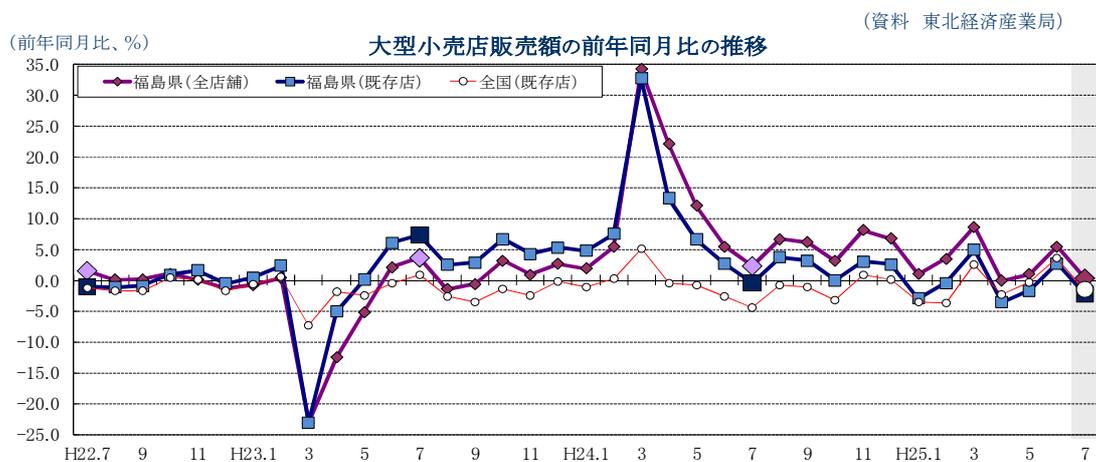
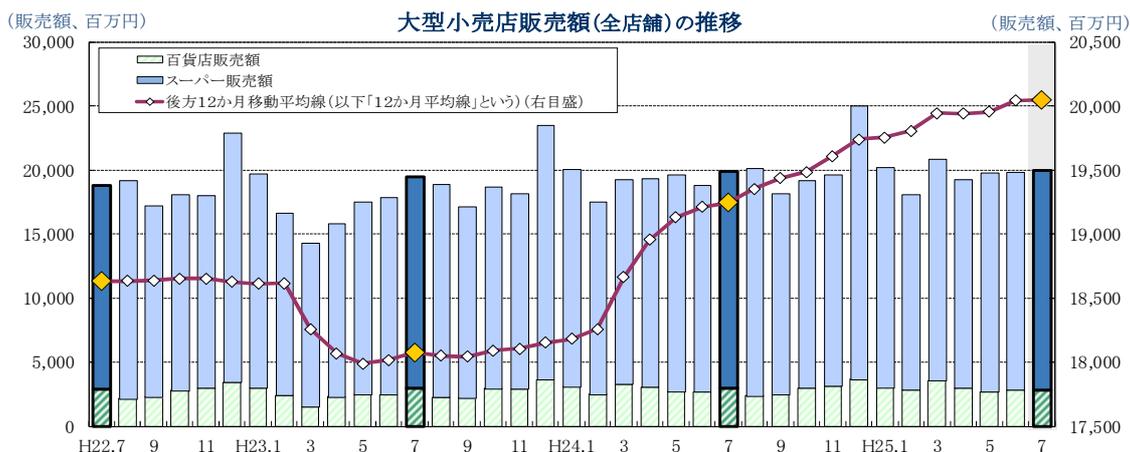
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(7月)**は全店舗ベースで**総額200億円**、対前年同月比**0.3%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.3%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**4.2%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**1.1%増**、既存店ベースで対前年同月比**2.0%減**となっている。



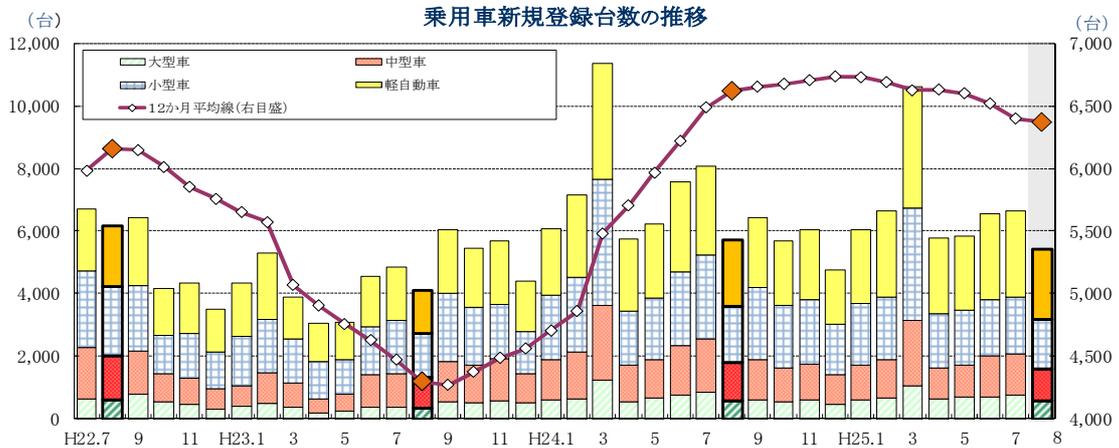
(資料 東北経済産業局)

#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー88店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(8月)は5,432台、対前年同月比5.3%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車及び軽自動車は前年を上回り、中型車及び小型車は前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



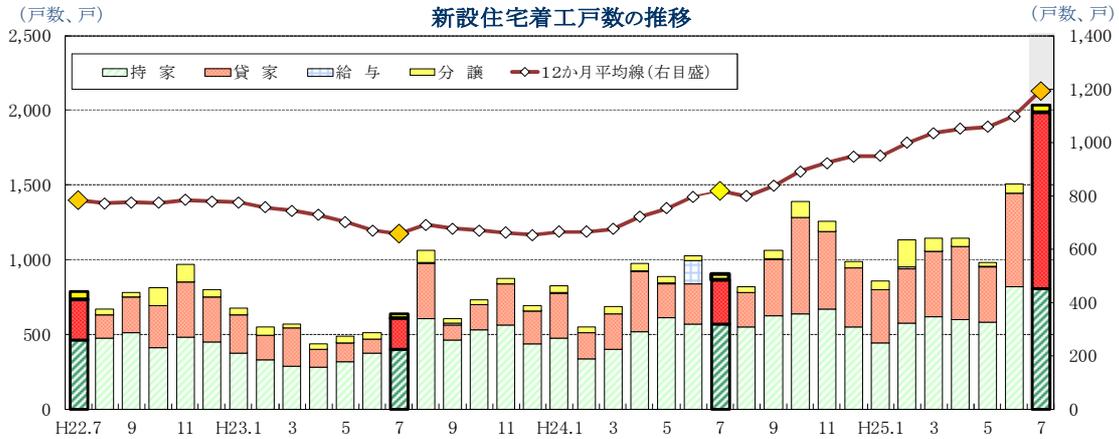
(資料 福島県自動車販売店協会)

#### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は2,034戸、対前年同月比125.0%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

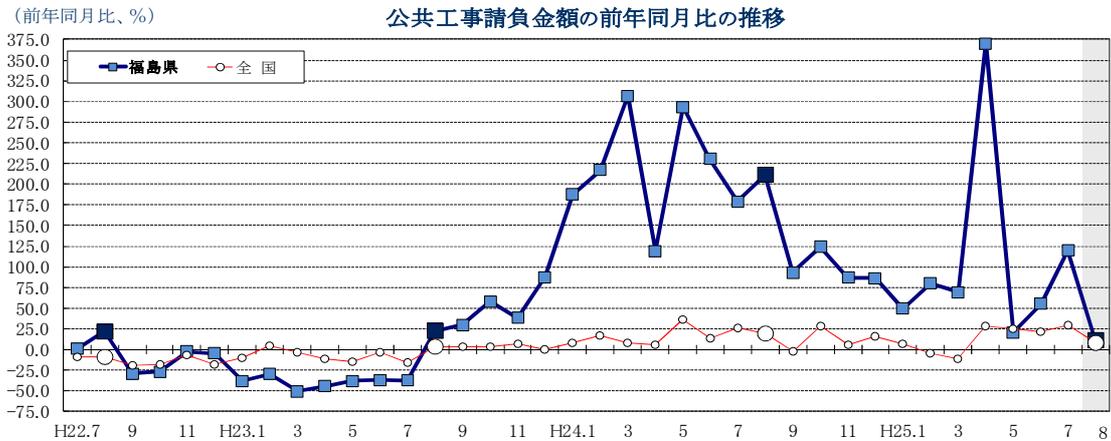
### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(8月)**は総額約**743億円**、対前年同月比**11.3%増**となり、平成23年8月以降、前年を上回る動きが続いている。  
 内訳をみると、国の機関は6か月振りに前年を下回り、地方の機関は25か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)



(資料 東日本建設業保証株式会社)

**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ 業務用建築物着工棟数(7月)は227棟、対前年同月比21.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

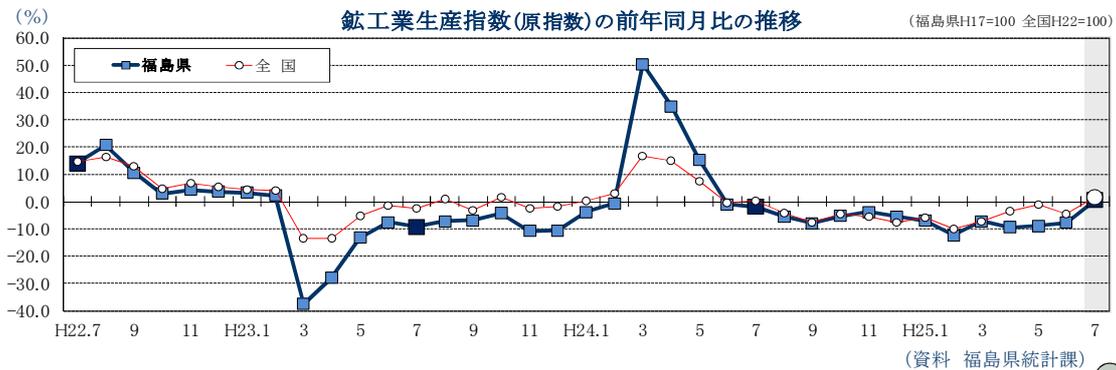
◆ **鉱工業生産指数(7月)**は原指数**88.4**(速報値)、対前年同月比**0.6%増**となり、**14か月振りに前年を上回っている**。

季節調整済指数は**80.4**(速報値)、対前月比**1.0%増**となり、**2か月連続で前月を上回っている**。業種別にみると、**20業種のうち、電気機械、精密機械など8業種で前月を下回ったものの、情報通信機械、化学、輸送機械など12業種で前月を上回っている**。

◆ **鉱工業出荷指数(7月)**は原指数**92.1**(速報値)、対前年同月比**4.1%増**となり、**13か月振りに前年を上回っている**。

季節調整済指数は**85.2**(速報値)、対前月比**5.3%増**となり、**2か月振りに前月を上回っている**。業種別にみると、**20業種のうち情報通信機械、食料品・たばこなど13業種で前月を上回っている**。

◆ **鉱工業在庫指数(7月)**は原指数**111.7**(速報値)、対前年同月比**7.3%減**となり、**9か月連続で前年を下回っている**。季節調整済指数は**109.5**(速報値)、**2か月振りに前月を下回っている**。



#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉾工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H17=100 全国H22=100)



(資料 福島県統計課)

### 【原指数と季節調整済指数】

鉾工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

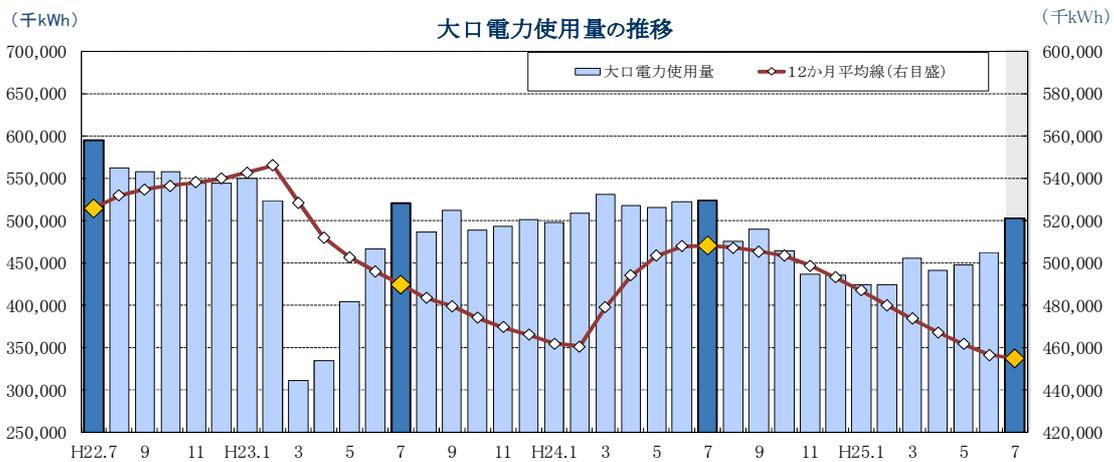
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉾工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(7月)は502,895千kWh、対前年同月比4.0%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

**【大口電力使用量】**

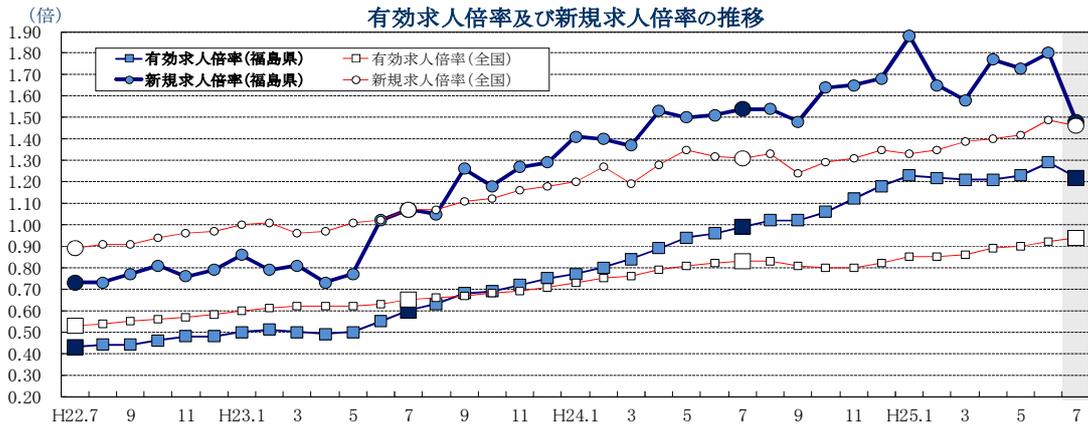
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

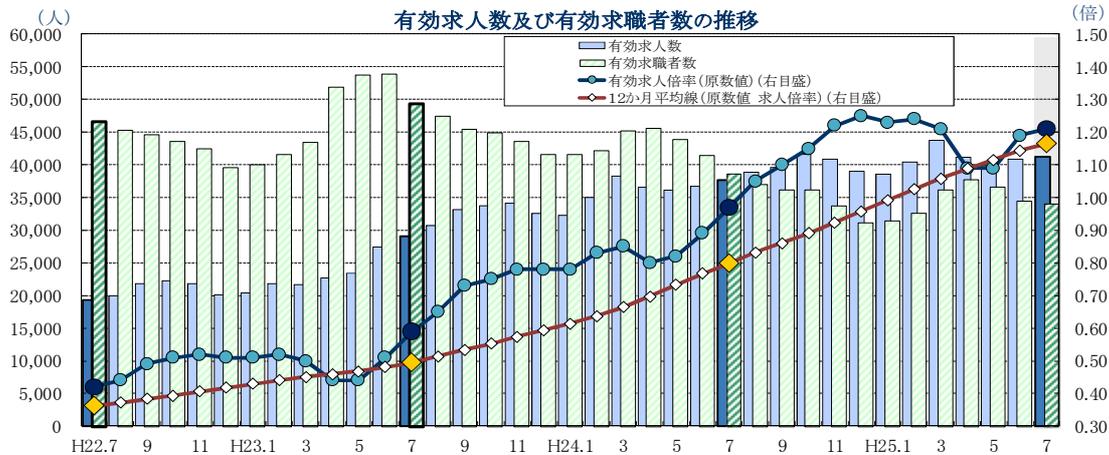
◆ 新規求人倍率(7月)は1.48倍(季節調整値)、前月を0.32ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(7月)は1.22倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント下回った。

なお、有効求人数は41,301人(対前年同月比9.8%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は34,159人(同11.9%減)となり16か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

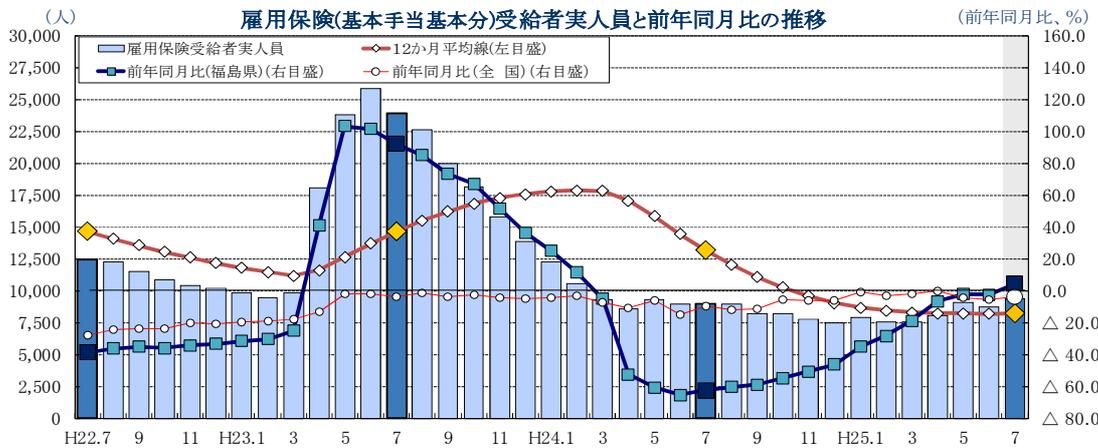


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は9,350人、対前年同月比4.1%増となり、1年5か月振りに前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は452人、対前年同月比92.3%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(7月)は108.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.3%減となった。なお、事業所規模30人以上は107.8、対前年同月比3.4%減となった。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

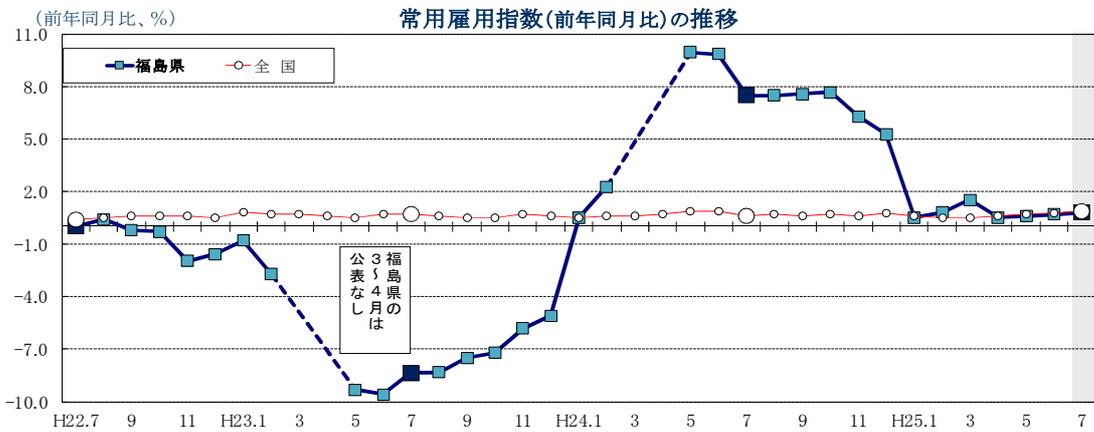
◆ 所定外労働時間指数(7月)は107.6、対前年同月比18.9%増となっている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(7月)は99.8、対前年同月比0.8%増となっている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

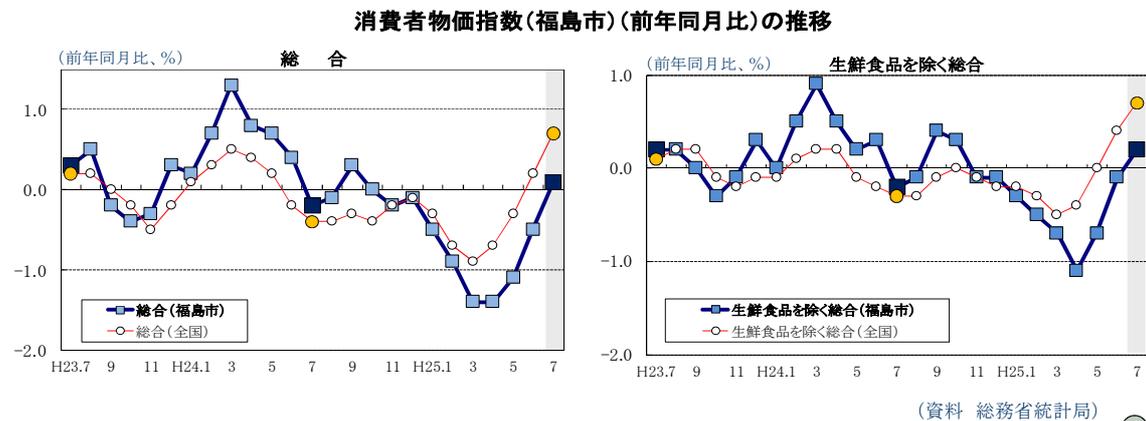
◆ **国内企業物価指数(8月)**は102.5(速報値)、対前年同月比**2.4%増**となり、5か月連続で前年を上回っている。  
 なお、対前月比は0.3%増となり、9か月連続で前月を上回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(7月)**は99.4、対前年同月比は**0.1%増**となり、9か月振りに前年を上回っている。なお、対前月比では同水準となっている。  
 また、生鮮食品を除く総合でみると99.5となり、対前年同月比0.2%増となっている。



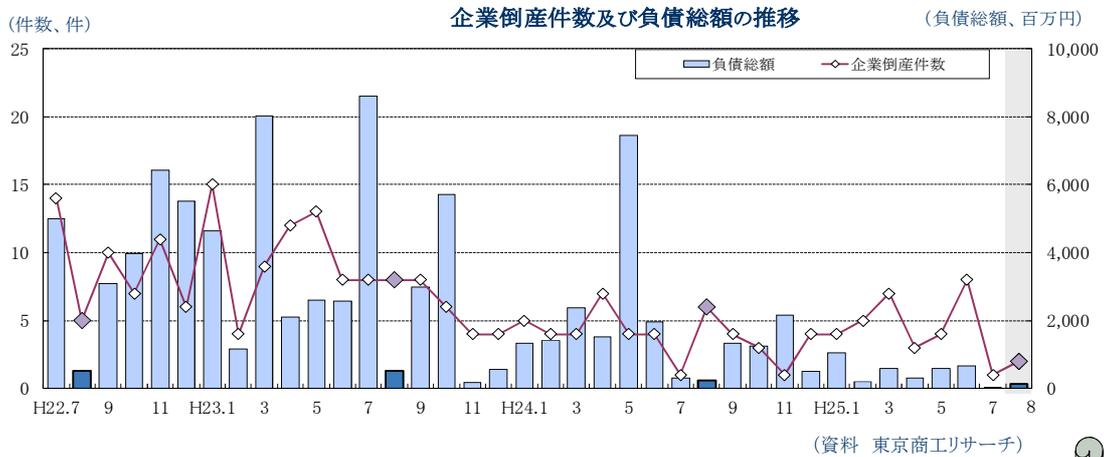
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(8月)**は、件数が**2件**、対前年同月比**66.7%減**となり、**4か月**振りに前年を下回った。また、負債総額は**1億25百万円**、対前年同月比**47.5%減**となり、**9か月連続**で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、製造業1件、サービス業他1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

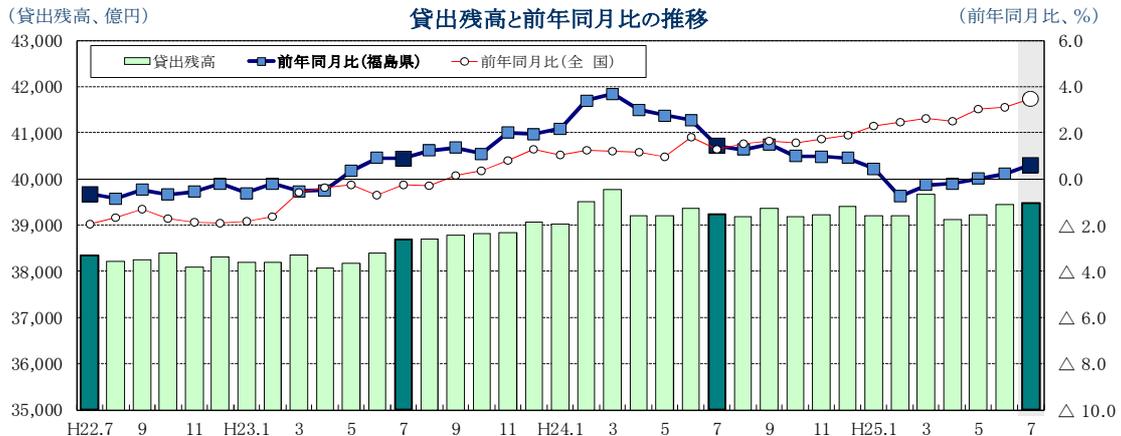
◆ **金融機関預金残高(7月)**は総額**8兆5,702億円**、対前年同月比**10.0%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ 金融機関貸出残高(7月)は総額3兆9,469億円、対前年同月比0.6%増となっている。

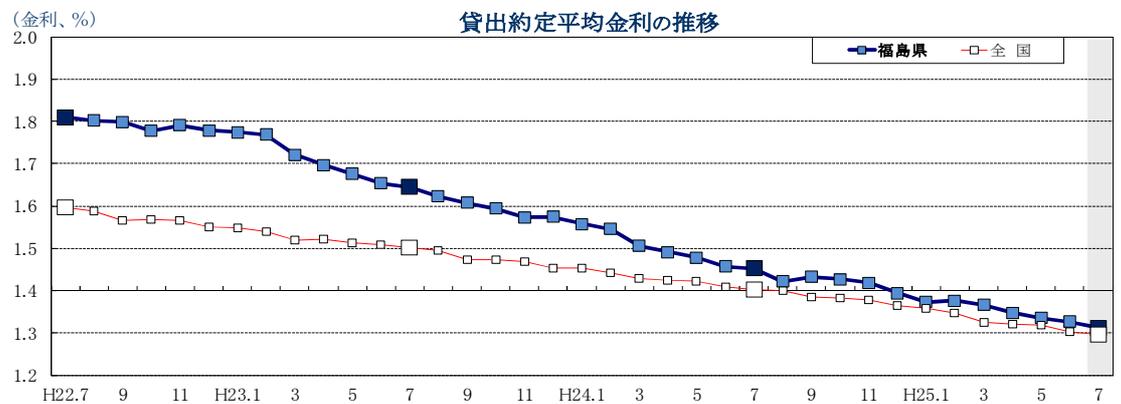


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(7月)は、1.312%、対前月差0.014ポイント下降し、5か月連続で前月を下回っている。



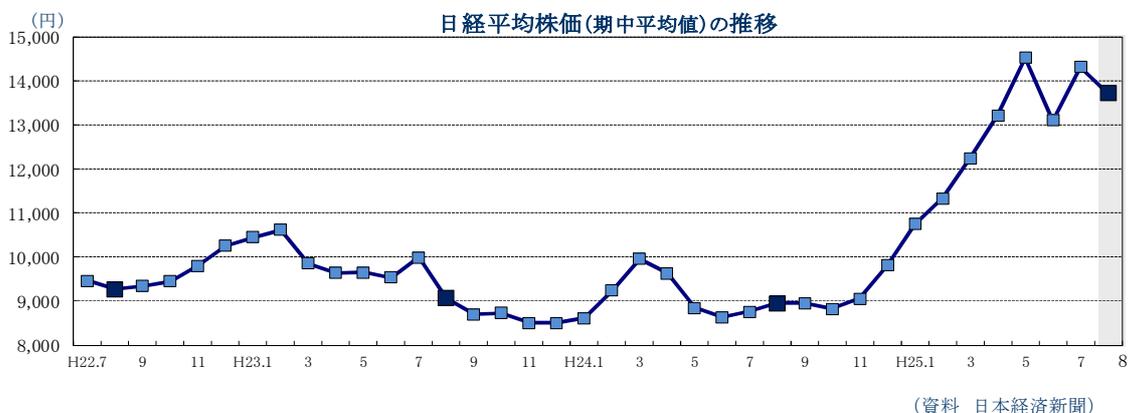
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

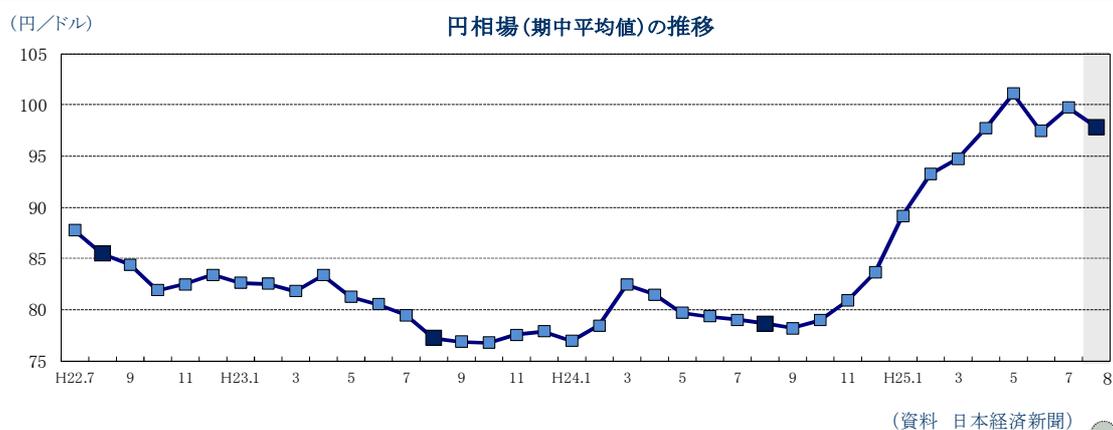
◆ 日経平均株価(8月)は13,726円66銭(期中平均値)、前月より590円88銭安となっており2か月振りに前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(8月)は97円87銭(期中平均値)、前月より1円84銭の円高となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
23年	217,826	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249
24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
24年 II	57,777	-	47,101	-	19,510	1,077	2,883	215,851	94,386	32,508
III	58,339	-	47,391	-	20,232	1,139	2,786	227,097	169,437	35,292
IV	63,943	-	53,350	-	16,482	908	3,625	240,340	139,991	30,937
25年 I	59,249	-	47,709	-	23,296	1,316	3,127	209,714	136,000	25,084
II	58,965	-	47,782	-	18,177	996	3,633	241,349	212,359	40,700
24年 4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431
5月	19,619	-	15,755	-	6,219	338	885	69,638	29,561	8,686
6月	18,833	-	15,682	-	7,559	433	1,026	72,566	40,703	11,390
7月	19,962	-	17,123	-	8,060	445	904	75,421	47,000	12,149
8月	20,179	-	15,568	-	5,733	316	817	77,500	66,757	11,368
9月	18,198	-	14,700	-	6,439	378	1,065	74,176	55,680	11,775
10月	19,226	-	15,672	-	5,677	299	1,385	84,251	55,903	13,721
11月	19,647	-	16,630	-	6,052	324	1,256	80,145	39,066	8,972
12月	25,070	-	21,048	-	4,753	284	984	75,944	45,022	8,243
25年 1月	20,246	-	16,872	-	6,039	332	854	69,289	24,814	6,039
2月	18,119	-	14,239	-	6,650	413	1,128	68,969	32,680	6,708
3月	20,885	-	16,598	-	10,607	571	1,145	71,456	78,506	12,338
4月	19,298	-	15,508	-	5,783	309	1,144	77,894	113,448	15,991
5月	19,809	-	15,889	-	5,835	308	983	79,751	35,700	10,842
6月	19,859	-	16,385	-	6,559	379	1,506	83,704	63,211	13,868
7月	20,019	-	17,127	-	6,625	402	2,034	84,459	103,122	15,725
8月	-	-	-	-	5,432	311	-	-	74,333	12,267

	対前年同月(期)比(%)									
平成22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	9.9	7.4	△ 3.3	3.1	△ 12.9	△ 8.8
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	2.6	△ 34.9	△ 0.5
24年	8.7	5.8	△ 0.0	△ 0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
24年 II	12.8	7.2	△ 0.7	△ 1.3	82.8	66.0	101.3	6.2	206.1	15.5
III	4.9	2.1	△ 1.6	△ 2.2	34.7	16.4	20.8	△ 1.1	152.4	13.3
IV	6.0	1.9	0.0	△ 0.7	6.3	△ 2.8	57.9	15.0	100.0	17.7
25年 I	4.3	0.5	△ 0.8	△ 1.6	△ 5.3	△ 9.2	51.9	5.1	67.6	△ 6.0
II	2.1	△ 0.9	1.4	0.2	△ 6.8	△ 7.5	26.0	11.8	125.0	25.2
24年 4月	22.0	13.2	0.1	△ 0.6	87.3	99.5	124.5	10.3	119.1	5.4
5月	12.0	6.5	△ 0.1	△ 0.8	102.4	68.6	81.7	9.3	293.3	36.7
6月	5.4	2.6	△ 2.2	△ 2.6	66.4	46.8	100.4	△ 0.2	230.7	14.1
7月	2.3	△ 0.4	△ 4.0	△ 4.4	65.9	42.3	41.7	△ 9.6	179.1	26.6
8月	6.6	3.7	△ 0.0	△ 0.9	39.4	15.6	△ 23.2	△ 5.5	211.3	19.2
9月	6.1	3.2	△ 0.2	△ 1.1	6.4	△ 3.7	76.3	15.5	93.1	△ 1.9
10月	3.0	△ 0.0	△ 2.4	△ 3.2	4.4	△ 6.7	90.0	25.2	124.4	28.2
11月	8.1	3.0	1.6	0.8	6.7	0.2	43.9	10.3	86.6	6.2
12月	6.7	2.6	0.7	0.1	8.1	△ 2.0	41.8	10.0	86.4	15.6
25年 1月	0.9	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.5	△ 0.6	△ 7.4	3.8	5.0	49.3	6.7
2月	3.5	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.7	△ 6.9	△ 8.1	106.2	3.0	79.9	△ 4.8
3月	8.6	4.9	3.5	2.5	△ 6.7	△ 11.0	66.2	7.3	69.3	△ 11.7
4月	△ 0.1	△ 3.6	△ 1.0	△ 2.3	0.9	0.7	17.7	5.8	370.3	28.6
5月	1.0	△ 1.7	0.9	△ 0.4	△ 6.2	△ 8.7	11.1	14.5	20.8	24.8
6月	5.4	2.7	4.5	3.5	△ 13.2	△ 12.5	46.8	15.3	55.3	21.7
7月	0.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 1.6	△ 17.8	△ 9.7	125.0	12.0	119.4	29.4
8月	-	-	-	-	△ 5.3	△ 1.6	-	-	11.3	7.9
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース	
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会		住宅の計		国の機関と地方の機関の計	
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」	

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分 年月	建設需要 5業務用建築物 着工棟数		生産活動											
	福島県	全国	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
			福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成22年	1,649	78,653	92.4	100.0	-	-	98.2	100.0	-	-	114.3	100.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	97.2	-	-	84.2	96.3	-	-	105.9	104.3	-	-
24年	2,125	85,700	85.0	97.8	-	-	86.0	97.5	-	-	122.6	110.4	-	-
24年 II	535	20,827	85.8	97.2	87.5	99.1	86.8	96.5	89.0	98.8	121.4	108.4	121.7	110.7
III	582	22,816	83.3	97.3	81.4	95.9	85.0	97.1	81.7	94.6	120.8	112.0	120.0	112.1
IV	622	23,081	82.2	95.2	80.2	94.1	83.5	94.3	82.0	93.4	118.4	113.0	120.6	111.5
25年 I	538	19,209	80.8	93.5	83.8	94.7	82.1	95.5	85.4	97.2	118.7	108.5	116.9	107.5
II	541	21,944	78.3	94.2	79.9	96.1	81.1	93.1	83.1	95.4	110.0	104.9	110.3	107.1
24年 4月	191	6,642	84.3	95.9	90.9	100.6	84.9	94.0	91.3	100.1	120.7	106.9	120.9	111.9
5月	163	6,672	84.4	94.0	87.0	98.8	85.2	93.7	90.2	98.9	123.2	109.3	123.1	110.0
6月	181	7,513	88.7	101.8	84.7	98.0	90.4	101.7	85.6	97.4	120.2	108.9	121.2	110.2
7月	187	7,823	87.9	102.2	81.5	97.5	88.5	100.3	82.9	95.5	120.5	112.5	118.1	111.8
8月	163	7,460	78.4	92.7	81.4	96.1	80.3	92.5	81.9	95.4	122.4	113.4	119.7	112.2
9月	232	7,533	83.5	97.1	81.2	94.0	86.3	98.5	80.2	93.0	119.5	110.0	122.2	112.2
10月	204	8,173	84.4	97.0	79.3	94.3	85.0	94.4	80.6	93.3	118.7	113.7	120.8	112.2
11月	242	7,550	82.3	95.2	78.7	93.4	83.7	93.8	81.8	91.8	117.0	114.7	119.3	111.8
12月	176	7,358	79.9	93.3	82.6	94.7	81.9	94.7	83.6	95.2	119.4	110.5	121.8	110.4
25年 1月	173	6,403	74.7	87.2	83.1	94.1	73.9	87.6	83.4	96.3	122.8	114.1	120.4	108.6
2月	165	6,246	78.0	91.2	83.8	94.9	78.9	92.3	86.0	98.0	122.4	110.9	120.8	107.3
3月	200	6,560	89.8	102.2	84.4	95.0	93.4	106.7	86.7	97.2	110.8	100.4	109.5	106.6
4月	192	6,946	76.3	92.6	80.7	95.9	79.0	91.2	83.9	95.8	109.3	102.6	109.5	107.4
5月	167	6,875	76.9	93.0	79.3	97.7	79.9	91.7	84.6	96.8	108.0	106.3	107.9	107.0
6月	182	8,123	81.8	97.1	79.6	94.7	84.3	96.5	80.9	93.7	112.7	105.7	113.6	107.0
7月	227	8,051	88.4	104.0	80.4	97.9	92.1	101.7	85.2	95.6	111.7	109.4	109.5	108.7
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
平成22年	△ 0.3	2.5	15.9	15.6	-	-	15.8	15.5	-	-	3.8	△ 5.7		
23年	△ 3.7	0.7	△ 11.1	△ 2.8	-	-	△ 14.3	△ 3.7	-	-	△ 7.3	4.3		
24年	33.8	8.2	3.5	0.6	-	-	2.1	1.2	-	-	15.8	5.8		
24年 II	103.4	11.3	14.2	6.8	△ 3.3	△ 2.2	14.8	10.3	△ 1.5	△ 3.0	35.3	7.4		
III	31.7	8.9	△ 5.0	△ 3.9	△ 7.0	△ 3.2	△ 5.7	△ 3.6	△ 8.2	△ 4.3	7.7	5.7		
IV	17.6	7.5	△ 4.9	△ 5.9	△ 1.5	△ 1.9	△ 4.8	△ 6.4	0.4	△ 1.3	0.5	5.1		
25年 I	39.4	1.2	△ 8.9	△ 7.9	4.5	0.6	△ 7.1	△ 6.3	4.1	4.1	△ 8.6	0.3		
II	1.1	5.4	△ 8.7	△ 3.1	△ 4.7	1.5	△ 6.6	△ 3.5	△ 2.7	△ 1.9	△ 9.4	△ 3.2		
24年 4月	119.5	10.9	34.9	15.1	1.8	△ 0.5	32.7	19.3	2.4	△ 1.9	53.0	12.1		
5月	136.2	15.0	15.5	7.6	△ 4.3	△ 1.8	17.5	13.9	△ 1.2	△ 1.2	35.7	5.3		
6月	69.2	8.5	△ 1.0	△ 0.6	△ 2.6	△ 0.8	0.2	0.4	△ 5.1	△ 1.5	20.8	5.3		
7月	65.5	10.1	△ 1.9	0.1	△ 3.8	△ 0.5	△ 3.6	0.3	△ 3.2	△ 2.0	13.8	6.4		
8月	△ 5.2	8.4	△ 5.5	△ 4.1	△ 0.1	△ 1.4	△ 2.8	△ 2.7	△ 1.2	△ 0.1	2.9	5.3		
9月	47.8	8.2	△ 7.8	△ 7.6	△ 0.2	△ 2.2	△ 10.1	△ 7.9	△ 2.1	△ 2.5	6.9	5.3		
10月	8.5	12.1	△ 5.3	△ 4.7	△ 2.3	0.3	△ 6.4	△ 5.1	0.5	0.3	3.3	5.2		
11月	29.4	2.2	△ 3.9	△ 5.5	△ 0.8	△ 1.0	△ 3.3	△ 6.0	1.5	△ 1.6	△ 0.2	4.9		
12月	14.3	8.3	△ 5.6	△ 7.6	5.0	1.4	△ 4.5	△ 7.8	2.2	3.7	△ 1.5	5.2		
25年 1月	20.1	△ 1.1	△ 7.0	△ 6.0	0.6	△ 0.6	△ 5.3	△ 4.2	△ 0.2	1.2	△ 9.2	3.0		
2月	43.5	0.2	△ 12.3	△ 10.1	0.8	0.9	△ 12.2	△ 8.6	3.1	1.8	△ 4.5	0.4		
3月	57.5	4.6	△ 7.2	△ 7.2	0.7	0.1	△ 4.0	△ 5.9	0.8	△ 0.8	△ 12.1	△ 2.7		
4月	0.5	4.6	△ 9.5	△ 3.4	△ 4.4	0.9	△ 6.9	△ 3.0	△ 3.2	△ 1.4	△ 9.4	△ 4.0		
5月	2.5	3.0	△ 8.9	△ 1.1	△ 1.7	1.9	△ 6.2	△ 2.1	0.8	1.0	△ 12.3	△ 2.7		
6月	0.6	8.1	△ 7.8	△ 4.6	0.4	△ 3.1	△ 6.7	△ 5.1	△ 4.4	△ 3.2	△ 6.2	△ 2.9		
7月	21.4	2.9	0.6	1.8	1.0	3.4	4.1	1.4	5.3	2.0	△ 7.3	△ 2.8		
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	生産建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成17年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成17年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成17年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
24年 II	1,554,869	67,267	1.51	1.32	0.93	0.81	36,453	1,896	43,638	2,627
III	1,489,436	69,703	1.52	1.29	1.01	0.82	38,693	1,943	37,264	2,409
IV	1,337,584	65,240	1.66	1.32	1.12	0.81	40,487	2,007	33,637	2,303
25年 I	1,303,524	62,914	1.70	1.36	1.22	0.85	40,928	2,069	33,351	2,303
II	1,350,463	65,702	1.77	1.44	1.24	0.90	40,655	2,183	36,240	2,374
24年 4月	517,677	22,143	1.53	1.28	0.89	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	515,222	22,118	1.50	1.35	0.94	0.81	36,075	1,890	43,879	2,661
6月	521,970	23,006	1.51	1.32	0.96	0.82	36,732	1,880	41,405	2,561
7月	524,027	23,758	1.54	1.31	0.99	0.83	37,622	1,904	38,754	2,470
8月	475,973	22,940	1.54	1.33	1.02	0.83	38,870	1,943	36,959	2,394
9月	489,436	23,005	1.48	1.24	1.02	0.81	39,586	1,984	36,079	2,364
10月	464,294	22,500	1.64	1.29	1.06	0.80	41,536	2,071	36,150	2,412
11月	437,264	21,458	1.65	1.31	1.12	0.80	40,905	2,036	33,660	2,329
12月	436,026	21,283	1.68	1.35	1.18	0.82	39,020	1,914	31,101	2,169
25年 1月	424,024	20,779	1.88	1.33	1.23	0.85	38,650	1,972	31,430	2,223
2月	424,054	20,424	1.65	1.35	1.22	0.85	40,429	2,074	32,545	2,275
3月	455,446	21,711	1.58	1.39	1.21	0.86	43,705	2,162	36,077	2,410
4月	440,991	21,262	1.77	1.40	1.21	0.89	41,205	2,090	37,739	2,555
5月	447,755	21,715	1.73	1.42	1.23	0.90	39,884	2,047	36,622	2,537
6月	461,717	22,725	1.80	1.49	1.29	0.92	40,877	2,411	34,360	2,030
7月	502,895	23,942	1.48	1.46	1.22	0.94	41,301	2,332	34,159	2,094
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)								
平成22年	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△	7.5	△	2.0			
23年	△	13.6	△	2.9	0.24	0.16	0.17	0.13	41.5	19.3	△	0.6	△	4.2	
24年	5.8	△	1.0	0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1		
24年 II	28.8	1.8	0.12	0.10	0.13	0.06	48.7	20.7	△	17.9	△	7.4			
III	△	2.0	△	1.7	0.01	0.03	0.08	0.01	25.0	15.0	△	21.4	△	7.4	
IV	△	9.9	△	4.0	0.14	0.03	0.11	△	0.01	21.0	11.6	△	22.4	△	4.2
25年 I	△	15.2	△	5.4	0.04	0.04	0.10	0.04	16.4	8.5	△	22.4	△	4.2	
II	△	13.1	△	2.3	0.07	0.08	0.02	0.05	11.5	15.1	△	17.0	△	9.6	
24年 4月	54.5	5.8	0.16	0.09	0.05	0.03	60.8	19.2	△	12.1	△	7.3			
5月	27.2	1.9	△	0.03	0.05	0.02	54.0	23.6	△	18.3	△	6.5			
6月	11.8	△	2.0	0.01	0.02	0.01	34.2	19.5	△	23.1	△	8.5			
7月	0.7	△	1.7	0.03	△	0.01	0.03	0.01	29.5	19.2	△	21.5	△	6.9	
8月	△	2.3	△	1.4	0.00	0.02	0.03	0.00	26.7	14.8	△	22.1	△	7.9	
9月	△	4.4	△	2.0	△	0.06	△	0.02	19.4	11.5	△	20.5	△	7.3	
10月	△	5.1	△	3.3	0.16	0.05	0.04	△	0.01	23.3	13.1	△	19.4	△	4.7
11月	△	11.3	△	4.7	0.01	0.02	0.06	0.00	19.7	11.1	△	22.8	△	3.7	
12月	△	13.0	△	4.2	0.03	0.04	0.06	0.02	19.8	10.4	△	25.2	△	4.1	
25年 1月	△	14.8	△	3.9	0.20	△	0.02	0.05	0.03	19.6	9.6	△	24.4	△	3.7
2月	△	16.6	△	7.4	△	0.23	0.02	△	0.01	15.7	8.2	△	22.8	△	4.1
3月	△	14.2	△	5.0	△	0.07	0.04	△	0.01	14.2	7.7	△	20.1	△	4.7
4月	△	14.8	△	4.0	0.19	0.01	0.00	0.03	12.7	8.9	△	17.3	△	3.9	
5月	△	13.1	△	1.8	△	0.04	0.02	0.02	0.01	10.6	8.3	△	16.5	△	4.6
6月	△	11.5	△	1.2	0.07	0.07	0.06	0.02	11.3	28.2	△	17.0	△	20.7	
7月	△	4.0	0.8	△	0.32	△	0.03	△	0.07	9.8	22.5	△	11.9	△	15.2
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。												
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均												
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」												
出所	電気事業連合会「電力統計情報」														

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	100.0
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	101.5
24年	9,031	579	103.6	99.1	92.9	101.6	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
24年 II	8,937	582	108.3	102.4	90.8	101.6	99.6	101.5	22.4	28.4	100.9
III	8,693	616	97.1	94.7	91.1	98.7	99.3	101.6	22.4	28.7	100.1
IV	7,801	570	120.3	114.0	95.9	103.3	99.7	101.7	22.6	29.0	100.1
25年 I	7,669	537	87.9	84.9	99.0	101.0	99.3	101.0	23.2	29.4	100.9
II	8,609	561	108.6	102.7	103.2	102.6	100.2	102.2	22.6	29.1	101.5
24年 4月	8,598	526	88.9	86.0	97.1	105.9	99.7	101.2	21.6	28.4	101.4
5月	9,294	618	87.1	84.5	84.8	100.0	99.6	101.5	23.1	28.1	101.0
6月	8,920	601	148.8	136.8	90.5	99.0	99.4	101.7	22.4	28.7	100.4
7月	8,980	625	111.1	113.9	90.5	100.0	99.0	101.7	22.2	28.8	99.9
8月	8,931	634	93.0	86.4	90.5	97.1	99.2	101.6	22.4	28.5	100.1
9月	8,169	588	87.3	83.7	92.4	99.0	99.6	101.5	22.5	28.9	100.4
10月	8,203	598	88.0	84.3	96.2	101.0	99.7	101.6	22.9	28.5	100.0
11月	7,757	570	90.4	86.9	96.2	102.9	99.8	101.7	22.5	29.1	99.9
12月	7,443	543	182.6	170.7	95.2	105.9	99.7	101.8	22.4	29.4	100.3
25年 1月	7,924	559	86.3	85.2	95.2	97.1	99.6	101.3	23.6	29.4	100.5
2月	7,543	533	86.2	82.8	97.1	101.0	99.3	101.1	23.1	29.3	101.0
3月	7,540	519	91.1	86.8	104.8	104.9	98.9	100.7	22.9	29.4	101.1
4月	8,027	526	89.1	86.0	107.6	106.9	100.2	101.8	22.5	28.9	101.5
5月	9,101	589	88.1	84.4	103.8	100.0	100.2	102.2	22.6	29.1	101.5
6月	8,698	567	148.6	137.6	98.1	101.0	100.1	102.5	22.7	29.3	101.6
7月	9,350	600	108.5	114.4	107.6	102.9	99.8	102.6	22.4	29.2	102.2
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102.5

	対前年同月(期)比(%)												対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	△		△						△		△		△		△	
平成22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	0.5	△ 20.3	10.1	△ 0.8	0.4	△ 0.0	0.5	△ 2.9					
23年	△ 44.4	△ 8.0	△ 4.5	0.2	△ 5.5	1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	△ 1.5					
24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 0.9	0.7	△ 1.7	0.6	△ 6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9					
24年 II	△ 60.4	△ 10.7	△ 4.2	0.5	△ 5.8	4.0	△ 9.9	0.9	△ 0.0	0.1	△ 1.1					
III	△ 60.7	△ 11.1	△ 2.4	0.7	△ 0.2	0.9	△ 7.6	0.6	△ 0.0	0.3	△ 2.0					
IV	△ 50.9	△ 6.0	△ 5.2	1.1	△ 5.6	2.5	△ 6.4	0.7	△ 0.2	0.3	△ 0.9					
25年 I	△ 28.3	△ 2.1	△ 0.8	0.6	△ 5.8	1.6	△ 1.0	0.5	△ 0.6	0.4	△ 0.3					
II	△ 3.7	△ 3.6	△ 0.3	0.3	△ 13.7	1.0	△ 0.6	0.7	△ 0.6	0.3	△ 0.6					
24年 4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	-	0.7	-	0.3	△ 0.7					
5月	△ 60.9	△ 5.9	△ 1.8	1.1	△ 9.0	5.6	△ 9.9	0.9	△ 1.5	0.3	△ 0.9					
6月	△ 65.4	△ 15.1	△ 5.8	0.4	△ 9.0	1.2	△ 9.8	0.9	△ 0.7	0.6	△ 1.5					
7月	△ 62.4	△ 9.7	△ 3.5	1.6	△ 3.2	0.8	△ 7.5	0.6	△ 0.2	0.1	△ 2.3					
8月	△ 60.5	△ 11.9	△ 1.8	0.0	△ 4.5	0.1	△ 7.5	0.7	△ 0.2	0.3	△ 2.0					
9月	△ 59.1	△ 11.7	△ 1.7	0.5	△ 1.6	2.0	△ 7.6	0.6	△ 0.1	0.4	△ 1.5					
10月	△ 54.7	△ 5.7	△ 1.2	0.4	△ 4.6	3.1	△ 7.7	0.7	△ 0.4	0.4	△ 1.1					
11月	△ 50.7	△ 6.4	△ 1.3	0.8	△ 6.7	2.2	△ 6.3	0.6	△ 0.4	0.5	△ 1.1					
12月	△ 46.2	△ 5.9	△ 10.7	1.7	△ 5.4	2.2	△ 5.3	0.8	△ 0.1	0.3	△ 0.7					
25年 1月	△ 35.2	△ 0.9	△ 0.9	0.1	△ 3.0	1.9	△ 0.5	0.6	△ 1.2	0.0	△ 0.4					
2月	△ 28.4	△ 3.4	△ 0.9	0.8	△ 6.2	1.0	△ 0.8	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1					
3月	△ 19.0	△ 2.1	△ 0.8	0.9	△ 7.9	1.9	△ 1.5	0.5	△ 0.2	0.1	△ 0.5					
4月	△ 6.6	0.0	△ 0.2	0.0	△ 10.8	0.9	△ 0.5	0.6	△ 0.4	0.6	△ 0.1					
5月	△ 2.1	△ 4.7	△ 1.1	0.1	△ 22.4	0.0	△ 0.6	0.7	△ 0.1	0.2	△ 0.5					
6月	△ 2.5	△ 5.7	△ 0.1	0.6	△ 8.4	2.0	△ 0.7	0.8	△ 0.1	0.2	△ 1.2					
7月	△ 4.1	△ 4.0	△ 2.3	0.4	△ 18.9	2.9	△ 0.8	0.9	△ 0.3	0.1	△ 2.3					
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2.4					
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100										平成22年=100 経平均			
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」										日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
24年 II	100.4	100.2	100.0	99.9	15	10,935	3,127	6,931	78,517	39,358	60,972	42,657
III	99.5	99.5	99.4	99.6	11	1,875	2,924	11,153	78,206	39,359	61,034	43,098
IV	99.4	99.6	99.4	99.6	8	3,887	2,889	7,115	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 I	99.2	99.1	99.3	99.3	16	1,845	2,779	5,557	83,487	39,664	63,129	44,147
II	99.4	99.6	99.8	99.9	15	1,571	2,841	12,430	87,383	39,440	-	-
24年 4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	60,794	42,559
5月	100.4	100.3	100.1	100.0	4	7,436	1,148	2,826	77,795	39,210	60,720	42,363
6月	99.9	99.7	99.6	99.6	4	1,973	975	1,816	78,517	39,358	60,972	42,657
7月	99.3	99.3	99.3	99.5	1	300	1,026	7,241	77,935	39,234	60,415	42,504
8月	99.6	99.5	99.4	99.6	6	238	967	2,166	78,185	39,182	60,326	42,458
9月	99.6	99.8	99.6	99.8	4	1,337	931	1,745	78,206	39,359	61,034	43,098
10月	99.6	99.9	99.6	99.8	3	1,242	1,035	2,394	78,266	39,191	60,437	42,723
11月	99.2	99.5	99.2	99.5	1	2,155	964	2,638	78,584	39,219	60,717	42,804
12月	99.4	99.3	99.3	99.4	4	490	890	2,083	79,618	39,409	61,369	43,382
25年 1月	99.2	98.9	99.3	99.1	4	1,058	934	2,246	79,830	39,202	61,161	43,206
2月	99.1	99	99.2	99.2	5	202	916	1,720	79,906	39,199	61,477	43,408
3月	99.3	99.4	99.4	99.5	7	585	929	1,591	83,487	39,664	63,129	44,147
4月	99.4	99.6	99.7	99.8	3	321	899	6,860	84,755	39,127	63,077	43,625
5月	99.3	99.6	99.8	100.0	4	595	1,045	1,733	85,367	39,218	63,219	43,649
6月	99.5	99.6	99.8	100.0	8	655	897	3,837	87,383	39,440	63,581	43,989
7月	99.4	99.5	100.0	100.1	1	31	1,025	1,996	85,702	39,469	62,973	43,980
8月	-	-	-	-	2	125	819	1,663	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)													
平成22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9	
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	1.3	
24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9	
24年 II	0.6	0.3	0.2	△ 0.0	△ 54.5	△ 50.6	△ 5.6	△ 7.4	7.8	2.5	2.3	1.8	
III	0.0	0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 54.2	△ 84.5	△ 5.9	△ 9.1	7.5	1.5	2.7	1.6	
IV	△ 0.1	0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 42.9	△ 39.4	△ 6.9	1.6	8.1	0.9	2.5	1.9	
25年 I	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3	23.1	△ 64.0	△ 12.7	△ 57.7	6.0	△ 0.3	3.3	2.6	
II	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0	△ 85.6	△ 9.1	79.3	11.3	0.2	4.3	3.1	
24年 4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	2.0	1.2	
5月	0.7	0.2	0.2	△ 0.1	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	10.7	2.7	1.9	0.9	
6月	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 50.0	△ 23.3	△ 16.3	△ 16.0	7.8	2.5	2.3	1.8	
7月	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.3	△ 87.5	△ 96.5	△ 5.0	227.7	7.3	1.4	2.4	1.3	
8月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.3	△ 25.0	△ 53.0	△ 5.7	△ 72.7	7.3	1.3	2.1	1.5	
9月	0.3	0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 50.0	△ 55.0	△ 6.9	△ 17.7	7.5	1.5	2.7	1.6	
10月	0.0	0.3	△ 0.4	0.0	△ 50.0	△ 78.2	6.0	53.5	7.1	1.0	2.2	1.6	
11月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 75.0	1,190.4	△ 11.9	40.5	8.2	1.0	1.8	1.7	
12月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.0	△ 11.4	△ 13.7	△ 41.5	8.1	0.9	2.5	1.9	
25年 1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 20.0	△ 20.6	△ 5.1	△ 35.7	8.2	0.4	2.6	2.3	
2月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	25.0	△ 85.7	△ 11.7	△ 72.7	7.5	△ 0.8	2.9	2.4	
3月	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.5	75.0	△ 75.4	△ 19.9	△ 52.3	6.0	△ 0.3	3.3	2.6	
4月	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.4	△ 57.1	△ 79.0	△ 10.4	199.6	8.3	△ 0.2	3.8	2.5	
5月	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	0.0	0.0	△ 92.0	△ 8.9	△ 38.6	9.7	0.0	4.1	3.0	
6月	△ 0.5	△ 0.1	0.2	0.4	100.0	△ 66.8	△ 8.0	111.2	11.3	0.2	4.3	3.1	
7月	0.1	0.2	0.7	0.7	0.0	△ 89.7	△ 0.0	△ 72.4	10.0	0.6	4.2	3.5	
8月	-	-	-	-	△ 66.7	△ 47.5	△ 15.3	△ 23.2	-	-	-	-	
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))				
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈩東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈩東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)				
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
24年 II	1.457	1.409	-	-	-	-	-	-	-	9,026.47	80.15
III	1.433	1.385	-	-	-	-	-	-	-	8,886.73	78.63
IV	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,208.59	81.04
25年 I	1.366	1.325	-	-	-	-	-	-	-	11,457.57	92.42
II	1.326	1.303	-	-	-	-	-	-	-	13,629.33	98.76
24年 4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	1.478	1.421	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	79.70
6月	1.457	1.409	△ 12.0	△ 21.9	△ 3.0	22.3	△ 7.9	△ 7.0	△ 10.0	8,638.08	79.32
7月	1.453	1.403	-	-	-	-	-	-	-	8,760.68	79.02
8月	1.422	1.401	-	-	-	-	-	-	-	8,949.88	78.66
9月	1.433	1.385	△ 18.1	△ 34.8	△ 3.5	11.1	△ 2.8	△ 13.9	△ 1.7	8,949.59	78.17
10月	1.427	1.383	-	-	-	-	-	-	-	8,827.39	78.97
11月	1.418	1.378	-	-	-	-	-	-	-	9,059.86	80.87
12月	1.394	1.364	△ 25.9	△ 44.8	△ 8.0	37.5	△ 18.6	△ 24.7	△ 10.5	9,814.38	83.64
25年 1月	1.373	1.358	-	-	-	-	-	-	-	10,750.85	89.18
2月	1.376	1.346	-	-	-	-	-	-	-	11,336.44	93.21
3月	1.366	1.325	△ 23.3	△ 41.1	△ 6.8	25.0	△ 13.5	△ 6.5	△ 19.6	12,244.03	94.75
4月	1.347	1.321	-	-	-	-	-	-	-	13,224.06	97.71
5月	1.335	1.319	-	-	-	-	-	-	-	14,532.41	101.08
6月	1.326	1.303	△ 24.4	△ 31.9	△ 17.8	7.7	△ 23.3	△ 28.7	△ 13.1	13,106.62	97.43
7月	1.312	1.296	-	-	-	-	-	-	-	14,317.54	99.71
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,726.66	97.87

対前月(期)												
平成22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
24年 II	△ 0.048	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 268.87	0.79
III	△ 0.024	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 139.75	△ 1.52
IV	△ 0.039	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	321.87	2.41
25年 I	△ 0.028	△ 0.039	-	-	-	-	-	-	-	-	2,248.98	11.38
II	△ 0.040	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	2,171.76	6.34
24年 4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94
5月	△ 0.013	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.79
6月	△ 0.021	△ 0.012	△ 24.1	△ 27.9	△ 20.9	△ 20.9	△ 18.2	△ 20.3	△ 24.3	△ 204.46	△ 0.38	
7月	△ 0.004	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	122.60	△ 0.30
8月	△ 0.031	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	189.20	△ 0.36
9月	0.011	△ 0.016	△ 6.1	△ 12.9	△ 0.5	△ 11.2	5.1	△ 6.9	8.3	△ 0.29	△ 0.49	
10月	△ 0.006	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 122.20	0.80
11月	△ 0.009	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	232.47	1.90
12月	△ 0.024	△ 0.014	△ 7.8	△ 10.0	△ 4.5	26.4	△ 15.8	△ 10.8	△ 8.8	754.52	2.77	
25年 1月	△ 0.021	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	936.47	5.54
2月	0.003	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	585.59	4.03
3月	△ 0.010	△ 0.021	2.6	3.7	1.2	△ 12.5	5.1	18.2	△ 9.1	907.59	1.54	
4月	△ 0.019	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	980.03	2.96
5月	△ 0.012	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	1,308.35	3.37
6月	△ 0.009	△ 0.016	△ 1.1	9.2	△ 11.0	△ 17.3	△ 9.8	△ 22.2	6.5	△ 1,425.79	△ 3.65	
7月	△ 0.014	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	1,210.92	2.28
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 590.88	△ 1.84
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

#### 食品製造業

（１）漬物：第一原発の地下水流出問題でテレビ・マスコミが大きく取り上げ、福島県の食品について消費者の不安感が大きくなっているように思う。食品製造業でも農水物加工品、地名を使った商品など原発に近い製造業の住所の品物は特に厳しくなるものと思われる。

（２）パン：職種がら猛暑の影響が売上の減少をきたしている。

（３）味噌醤油：出荷量は相変わらず、低迷が続いております。原材料資材も値上がりしている状況。取引先の回復も戻らず、中小企業零細企業はさらなる深刻な影響が出てきそうである。一時期より悪化しているようである。

（４）菓子：猛暑、天候不順が続き業界全体として景気を上向ける状況にない。原材料価格が少しずつ上昇してきており、収益に影響がでてきている。

（５）乾麺：東北は天候不順により売上減、特に北東北は大幅に減少。10月の政府小麦売渡価格改定により強力粉系3%、中薄力粉系6.2%値上げ。雨不足で生産量が減少したためオーストラリア産小麦ASWが高止まりで推移しているため中力粉系が値上げが大きい。小麦粉で100～150円くらいと思われる。前回と前々回の値上げ330円に加算すると430円～480円の値上げとなり、前回の値上げができない現状では経営は苦しくなると思う。

（６）酒造：吟醸酒、純米酒の伸びが良い。特定名称酒の割合も40%を越え安定してきた。原料・資材の高騰の為、値上げをする組合員も出ている。

（７）食品団地：梅雨明け以降、例年以上に暑く季節商品の売上は増加したが、原材料及び原油の価格が高止まりしているため厳しい状況が続いている。

#### 繊維・同製品

（８）絹人織織物：なし

（９）ニット：秋冬物の生産の最盛期のため、リンキングの行程の作業がつまっており、納期が遅れている状況である。リンキングができる人材確保が課題である。

（１０）縫製品：秋冬物の生産も9月中旬でほぼ終了する予定である。春物の投入が始まるまでの受注が心配である。

#### 木材・木製品製造業

（１１）製材業：復興住宅の建設を中心に住宅着工が堅調であり、特に浜通り地域の製品荷動きが活発化し、製品市況が回復に向かっている。この動きは原木・丸太にも波及し、売れ行きが好調で価格も上昇基調にある。

（１２）外材輸入：製材品の荷動きは順調に推移しているが、旧盆のため稼働日数は減少、出荷量も減少した。9、10月にかけて荷動きは回復してくると思われるが、高コストになっており一段の価格転嫁が必要である。

### 紙・紙加工品製造業

(13) 紙器・段ボール箱：原発事故以来、依然と続く風評被害がなかなか払拭できず、大変な思いで日々努力を重ねている。特に貼箱業者の課題が多すぎる。その例としては、紙器業界の置かれている位置、なぜ貼箱マーケットが広がらないのか、貼箱の歴史に見た優位性、紙器の原点である「貼箱」を復活させるマーケットの確保等多くの課題に直面している状況にある。

### 印刷

(14) 印刷：異常気象の猛暑や株価下落などの影響で、消費者の購買心が鈍っていると思われ、印刷物の受注も減少傾向にあり、各社とも苦慮しているようである。

### 窯業・土石製品製造業

(15) 陶磁器：毎年8月は盆の帰省客等で数字が上がるが9月は通常に戻る。

(16) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 約6%の減
2. 当月売上高の昨年同月比 約67%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約70%の増
4. 原因・状況 放射線除染工事等の出荷で増となっている。

(17) 生コン：

平成25年8月の組合員生コン出荷数量は、147,815m<sup>3</sup>と対前年同月比15.1%の増。東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比9.8%の増、官公需が16.6%の増であった。

#### ■民需の動向

対前年同月比 9.8%の増

##### ① 対前年同月比増加地区

< 県北地区 > 25.4%の増

工場、店舗新築、建替工事等

< 白河地区 > 22.9%の増

工場、倉庫新築工事等

< 相双地区 > 62.9%の増

原発保安対策工事、高速道路工事等

< 会津地区 > 3.1%の増

倉庫新築、民間住宅工事等

##### ② 対前年同月比減少地区

< 県中地区 > 14.1%の減

工場、店舗新築、増築工事等

< いわき地区 > 1.9%の減

工場新築工事等

#### ■官公需の動向

対前年同月比 16.6%の増

① 対前年同月比増加地区

< 県中地区 > 18.8%の増

再生可能エネルギー研究所工事、災害復旧工事等

< いわき地区 > 37.7%の増

港岸壁復旧工事、防波堤工事等

< 相双地区 > 42.5%の増

海岸保全施設整備工事、相馬港災害復旧工事等

② 対前年同月比減少地区

< 県北地区 > 19.9%の減

トンネル2期工事、高速道路JCT工事等

< 白河地区 > 18.9%の減

県営、市営住宅災害復旧工事等

< 会津地区 > 19.6%の減

道路・橋梁復旧工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(18) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高、収益状況とも前月比で横ばい傾向で、前年同月比でみてもあまり変動はない。一方、見積もり引き合いはやや好転状況にあるが受注につながるかは不透明な状況である。

精密機械製造

(19) 精密機械：なし

その他の製造

(20) 漆器：なし

卸売業

(21) 卸売業（県中地区）：建築資材、設備において前年度に比べて単価が上がってきている。人件費の高騰と相まって工事部門においては入札が不調に終わるケースもある。先行の仕事量が確保され、見通しは立っているが現在は人手不足が悩みの種。建築資材に限らず、ほかの業界においても同様の傾向（人材確保の難しさ）が見られ始めている。青果物については天候不順の影響もあり、品薄・単価高にさいなまれた。秋に向けては、きのこ類の出荷制限も痛手となっている。風評被害や学校関係の需要が激減したことによって見通しは依然厳しい。

(22) 再生資源：8月は、猛暑が続き作業効率も低下、再生資源原料の減少も著しく収益率は悪化している。価格はやや回復基調ではあるが、数量の減少が売上高の低下に繋がっている。競合、過当競争が激しくなる中、各社とも現状を維持する事も難しい状況となっている。

(23) 青果物卸売業：8月は他県産物が天候（高温、干ばつ、大雨）の影響で不作品薄となり、県産青果物の需要が好調となった。

## 小売業

(24) 共同店舗（会津地区のBショッピングセンター）：電力料金15%の値上げは、組合員のスーパーの収益を悪化させるものとなる。体力がないため、効率の良い（消費電力の少ない）ショーケースに取り替えられない。組合としては、店舗照明をLEDに交換し、長期を見据えたコスト削減を検討中。

(25) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：お年寄り向け送迎事業が順調に進んでいることから、来月以降さらなる利用客増加策を展開したい。福島第一原発の汚染水問題により、福島加工系の水産物に対する敬遠ムードが高まりつつあるように思われる。

(26) 石油：一旦落ち着きを見せた元売仕切であったもののシリア情勢の悪化により8月下旬に再び大幅上昇となった。今後の情勢も不透明な事から更なる価格上昇も予想される。

(27) 青果：8月に入り猛暑の影響もあり（7月とは逆ではあるが）野菜・果物の生育が悪く、単価が高騰した分売上が多少増加した。取扱の量が増加した訳ではない。桃も糖度が高かったが原発の災害前の取扱には依然戻ってはいない。お盆ということもあり、花の取扱は例年どおりではあったが、野菜・果物の取扱は量販店におさされている。9月後半から10月、11月と山菜・柿の取扱が始まるので少しでも増加させたい。

(28) 電機：猛暑により全体的に冷蔵庫・エアコンの売上が良くなっている。

## 商店街

(29) 商店街（福島市）：初旬にイベントがあり人出は見られたが、通常の売上にはつながらなかった。中旬以降は低迷中のままに戻った。

(30) 商店街（郡山市）：今月は今までにないくらい昨年より大きく減少しています。8月の記録的な猛暑は商店街の集客にも悪影響を与えたようだが、理由はそれだけではないだろうと思われます。震災後の原発事故の風評被害は徐々に弱まってきているような感じはしたが、今回の汚染水漏れの事件は新たな風評被害をもたらすかもしれません。まずは9月がどのようなのか、動向を見守るしかありません。

(31) 商店街（南相馬市）：全国商店街振興組合連合会の補助を受け、地域商業活性化事業に取り組んでいるが9月に入りお客様の動きも止まり、商店街を歩く人がめっきり少なくなりました。また放射能汚染水漏れは南相馬市にとって将来の不安材料となつて、復興に水を差しています。

(32) 商店街（会津若松市）：空き店舗にラーメン店が入る。この夏は暑かったので夏もの商品は良かったのではないかと。

(33) 商店街（いわき市）：暑い日が続く、夏物を中心に売上はいいようだが、あまりの暑さにシルバーミセス層の足が鈍く、全体的には前年並みのようである。平の七夕祭りも初日のゲリラ豪雨が心配されたが2日、3日目が天候に恵まれ例年並みの人出、売上であった。昨年同様盆すぎからの残暑で街中には人が少ないが、秋物を早めに展開する店舗もあり、秋の気配を期待。飲食店は夏休み、帰省等で相変らずの好調ぶりである。

(34) 商店街(二本松市) : なし

#### サービス業

(35) クリーニング : 8月はクリーニング業において閑散期となる。それはドライクリーニング品が激減するためである。しかしこの低調は季節的要因ばかりでない様と思う。何か手を打ちたいがその対策がない。

(36) 旅館業(湯本温泉) : 8月は学生達の夏休み期間中だったため、家族連れで大型レジャー施設に出かける方が多かった。

(37) 旅館業(土湯温泉) : 夏休みシーズンであったが、子供たちの声も聞かれない夏であった。また、震災も風化しつつあり、支援的な観光も減りつつある。このような中で原子力発電所の汚染水問題はさらなる痛手である。

(38) 理容業 : 8月に入り梅雨明けしたら連日の猛暑で夏メニューが好調で忙しかった。冷シャンプーもすっかり板に付き、努力している店は売上げを伸ばしている。お客様に少しでも快適に夏を乗り切ってもらえるよう組合をあげて夏メニューを提案してきたのが良かったと思う。商売は1にも2にもお客様が喜んでくれるものを提供するのが基本である。いつもと同じ調髪でも季節感を生かし新鮮なメニューにする事が大切である。これからは秋に向けて暑さや紫外線で傷んだ髪やお肌のケアを提案し喜んでもらえるよう組合をあげて頑張ろうと思っている。

(39) 廃棄物収集運搬業 : 短期事業は好調です。事業(既存)も良くなりつつありますが、人的確保が難しいです。

#### 建設業

(40) 建設業(県一円) : 福島県公共土木施設の災害復旧工事進捗状況(平成25年9月6日現在) 福島県資料より

- ・東日本大震災の被災箇所・・・75%の箇所で着手、52%の箇所で完成に至る
- ・新潟・福島豪雨の被災箇所・・・100%の箇所で着手、70%の箇所で完成に至る。
- ・台風15号の被災箇所・・・97%の箇所で着手、94%の箇所で完成に至る。

(41) 管工事 : 前月比で給水・排水設備工事申請が増加。前年同月累計対比では、給水設備工事申請が増加し排水設備工事申請は減少している。

(42) 専門工事 : 仕事面では、相変わらずの人手不足状態にあり、単純増の person 費が現場経費を直接圧迫しているし、将来にわたって改善される目途が立っていない。前年度予算の未消化による工事の発注等が計画されているようだが、根本的な問題を解決しないままでは、さらに閉塞するばかりなので、発注ばかりでなく業界を支える技術者の育成等についても対応を要する。

#### 運輸業

(43) トラック運送(県北地区) : トラック運送業界では、エジプト情勢に引き続きシリア情勢の緊迫化による供給を背景に軽油価格は続伸して、依然としてコスト負担が広がってきている。そのような中で、原発からの高濃度の汚染水が海洋流出報道と次々に露呈するありさまには怒りを感じざるを得ない。この様なことで福島県は本当に復興

できるのであろうか？

(44) トラック運送（県中地区）：人手不足である。

(45) ハイヤータクシー：企業が休みの関係もあるが前月と比べ落ち込みが厳しい。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

7月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数125.4ポイント、一致指数116.5ポイント、遅行指数86.7ポイントとなった。

先行指数は、前月(122.3ポイント)を3.1ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(119.5ポイント)を3.0ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(85.5ポイント)を1.2ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

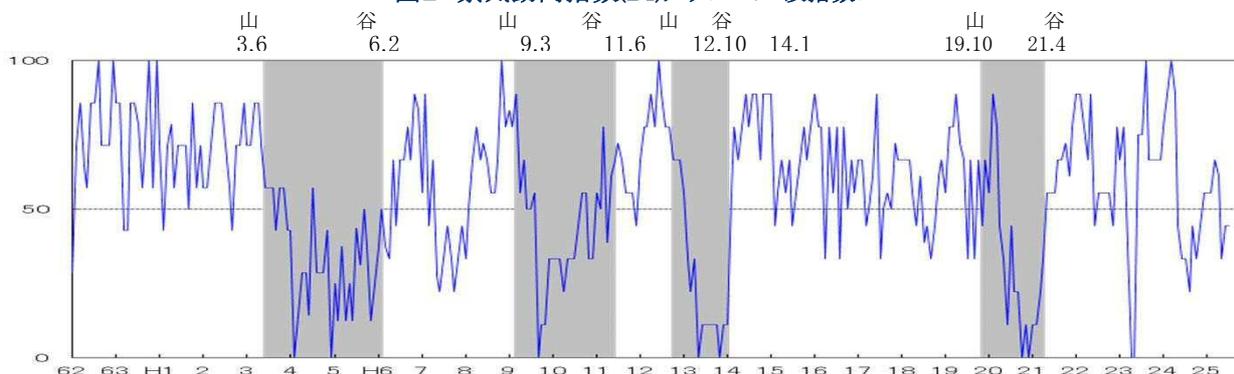
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成25年9月25日公表)			全国(平成25年9月6日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H25年1月	117.3	118.1	88.4	103.1	102.5	107.7
2月	123.6	122.6	89.6	105.3	103.5	107.7
3月	130.2	128.4	86.6	106.2	104.4	109.4
4月	139.1	118.9	85.5	107.7	105.1	109.1
5月	134.5	116.2	84.8	110.7	106.0	110.2
6月	122.3	119.5	85.5	107.2	105.5	110.6
H25年7月	<b>125.4</b>	<b>116.5</b>	<b>86.7</b>	<b>107.8</b>	<b>106.4</b>	<b>111.2</b>
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成25年9月12日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加などを背景に、持ち直している。  
(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅投資、公共投資は、大幅に増加している。設備投資は、底堅い動きとなっている。

鉱工業生産は、海外需要の改善などを背景に、持ち直しつつある。

雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。

先行きについては、復旧・復興関連需要が高水準を維持すると見込まれる中、生産面でも上向きの動きが見られることから、県内景気全体としても持ち直しの動きが明確化してくると考えられる。もともと、海外経済の動向や輸入品価格の上昇、電力料金の引き上げ等の影響について注視していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

平成25年9月13日 内閣府

- 景気は、緩やかに回復しつつある。(総合判断 上方修正)

・輸出は、このところ持ち直しの動きが緩やかになっている。生産は、緩やかに増加している。

・企業収益は、大企業を中心に改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。

・企業の業況判断は、改善している。

・雇用情勢は、改善している。

・個人消費は、持ち直し傾向にある。

・物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。

先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	8月(8月26日公表)	判断の 変化方向	9月(9月25日公表)
	前月据置 	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。なお、生産活動に弱い動きが続いている。	上方修正 	県内の景気は、厳しい状況の中で持ち直しがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成25年10月下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892